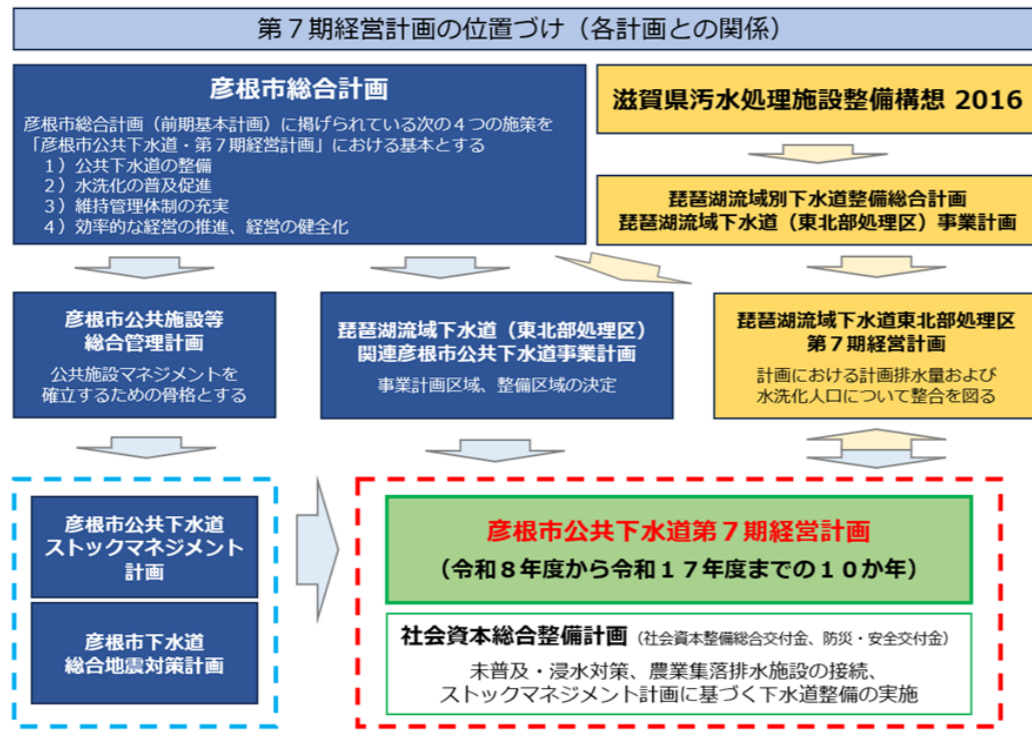


彦根市公共下水道事業第7期経営計画 (令和8年度～令和17年度)

1 経営計画改定の趣旨と位置づけ【第1章】

本経営計画は、経営環境の変化に適切に対応し、他の上位計画や個別計画との整合を図りながら、持続的に安定した経営を行っていくために、現状と課題を踏まえた中長期的な経営の取組方針を示すことを目的として、これまでの経営計画と彦根市下水道事業経営戦略を一体化し、改定するものです。

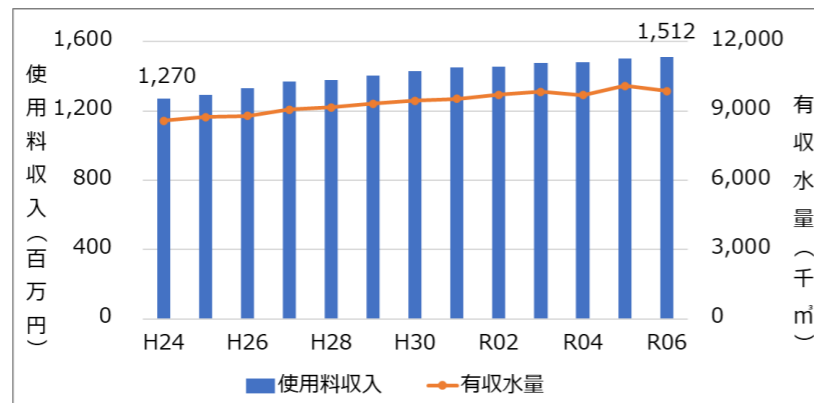
本経営計画の計画期間は、令和8年度から令和17年度の10年間です。



2 下水道事業における経営の現状と課題【第2章】

(1) 下水道使用料の状況

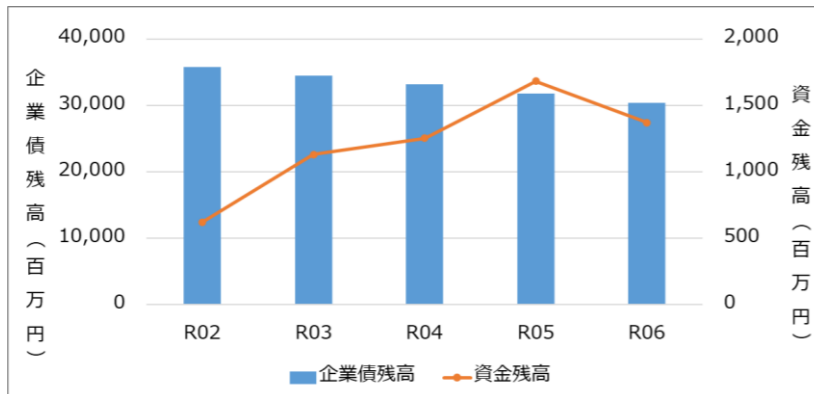
- 未普及地域の整備による処理区域内人口の増加や水洗化率向上の取組等により有収水量は増加しており、使用料収入は増加傾向です
- しかし、下水道整備は終盤を迎え、今後は人口減少が予測されていることから、使用料収入・有収水量も減少傾向に転じていく見込みです



図表1 使用料収入と有収水量の推移

(2) 企業債残高・資金残高の状況

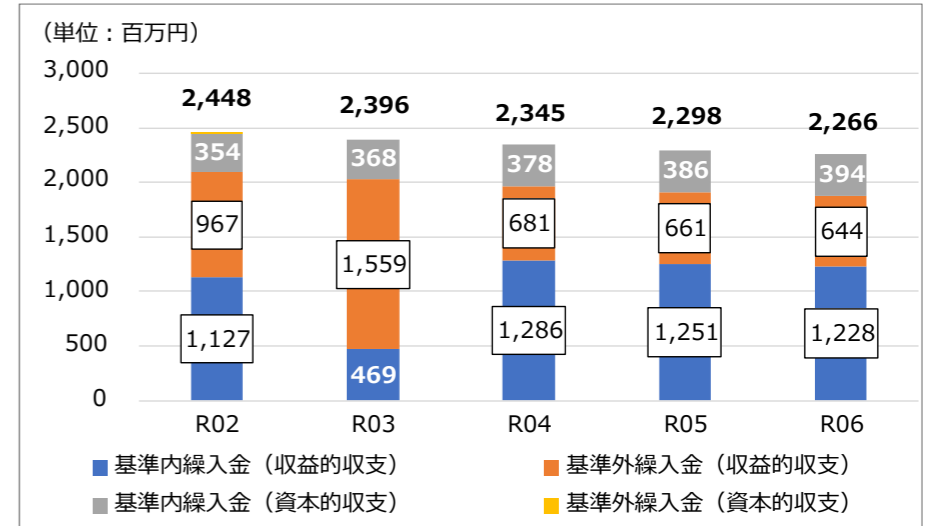
- 令和6年度末の企業債残高は約304億円、資金残高は約14億円です
- 今後は更新投資に必要な資金需要が高まってくることから、資金残高を十分に確保しながら企業債残高を適正な水準に抑えていく必要があります



図表2 企業債残高と資金残高の推移

(3) 繰入金の状況

- 本市の一般会計からの繰入金は、23～24億円程度の水準で推移しています
- 基準外の一般会計繰入金が繰入金総額に占める割合は30%程度と高い水準になっており、一般会計繰入金への依存を抑えた経営を目指していく必要があります



図表3 一般会計繰入金の推移

(4) 類似団体と比較した経営状況と課題

本市下水道事業の経営状況と課題を把握するために、本市の下水道事業の経営と類似した団体(下表内では「類団」と表記)を選定し、経営指標等を比較しました。

その結果、使用料単価や経費回収率といった指標は類似団体と比較して悪くないものの、流動比率といった経営の健全性や企業債・繰入金への依存という点では、類似団体と比較して悪くなっており、本市の下水道事業が自己財源以外の財源に大きく依存しているという課題が識別されました。

一般会計からの繰入金(特に基準外繰入金)については、これまでの経営計画・経営戦略においても削減の必要性を認識しており、計画的な削減に取り組んでいましたが、市の財政も厳しい状況にあり、これまで以上の繰入金の抑制が求められています。

これらの課題を改善していくため、使用料改定を検討する必要があります。

カテゴリ	指標名	指標の見方	公共			特環		
			彦根市	類団平均	差	彦根市	類団平均	差
経営の健全性	汚水処理原価(円/m³)	↘	149	149	0	148	169	▲21
	自己資本構成比率(%)	↗	53	68	▲15	38	54	▲16
自己財源以外への依存度	流動比率(%)	↗	48	79	▲31	81	31	+50
	処理人口1人あたりの企業債現在高(千円)	↘	280	177	+103	820	444	+376
	企業債残高対事業規模比率(%)	↘	644	683	▲39	2,093	1,514	+579
	繰入金比率(%)	↘	33	20	+13	25	33	▲8
老朽化の状況	基準外繰入金比率(%)	↘	30	28	+2	18	29	▲11
	有形固定資産減価償却率(%)	↘	9	19	▲10	9	17	▲8

図表4 経営指標の類似団体比較 (令和5年度)

3 経営計画の基本理念と基本方針【第3章】

基本理念 基本理念は、彦根市下水道事業経営戦略で掲げた「快適な生活環境づくり」を継承します。

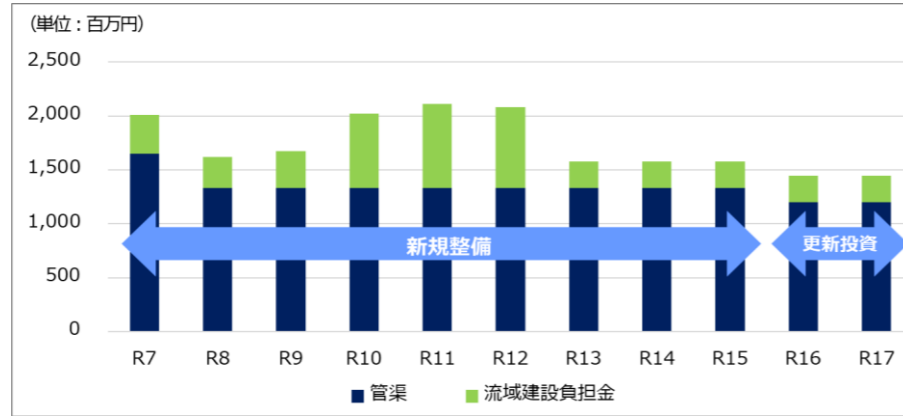
基本方針 基本方針として、関連計画との整合を図りながら、本経営計画に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。

4 将来の事業環境【第4章】

- 投資計画に関する目標**
- 令和17年度までに人口普及率を97%
 - 令和10年度から農業集落排水を公共下水道事業へ接続

投資計画

今後、毎年16億円程度の建設改良を実行し、令和7年度から令和17年度までで191億円の投資が必要となる見込みです。令和15年度頃までは新規整備の工事を実施し、令和16年度以降は、計画的な維持管理および長寿命化対策を実施していきます。



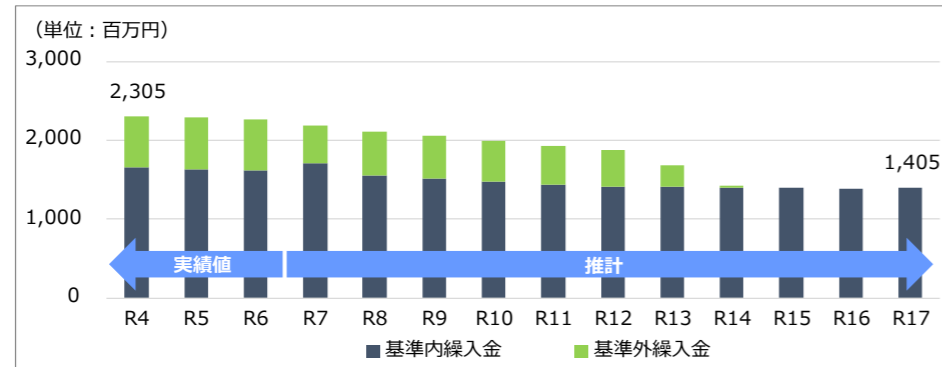
図表5 主な建設改良費の将来推計

- 財源計画に関する目標**
- 一般会計繰入金の年3%程度の削減（※基準内繰入金は除く）
 - 本経営計画の計画期間において、資金15~20億円程度の確保

一般会計繰入金という財源を削減しつつ、現在の水準以上の資金を確保していくことは困難であり、将来においても安定した下水道事業の経営基盤を確立するため、効率的な経営による維持管理費等の削減に努めながら、経営健全化の取組として、令和8年4月に約10%の使用料改定（引上げ）を実施することで、上記目標の達成を計画しています。

繰入金と資金の見通し

令和8年度に使用料改定を実施することで、計画期間を通じて15億円程度の資金残高を維持しつつ、繰入金の水準を引き下げ、令和15年度以降は基準外の繰入を抑えられる見込みとなりました。

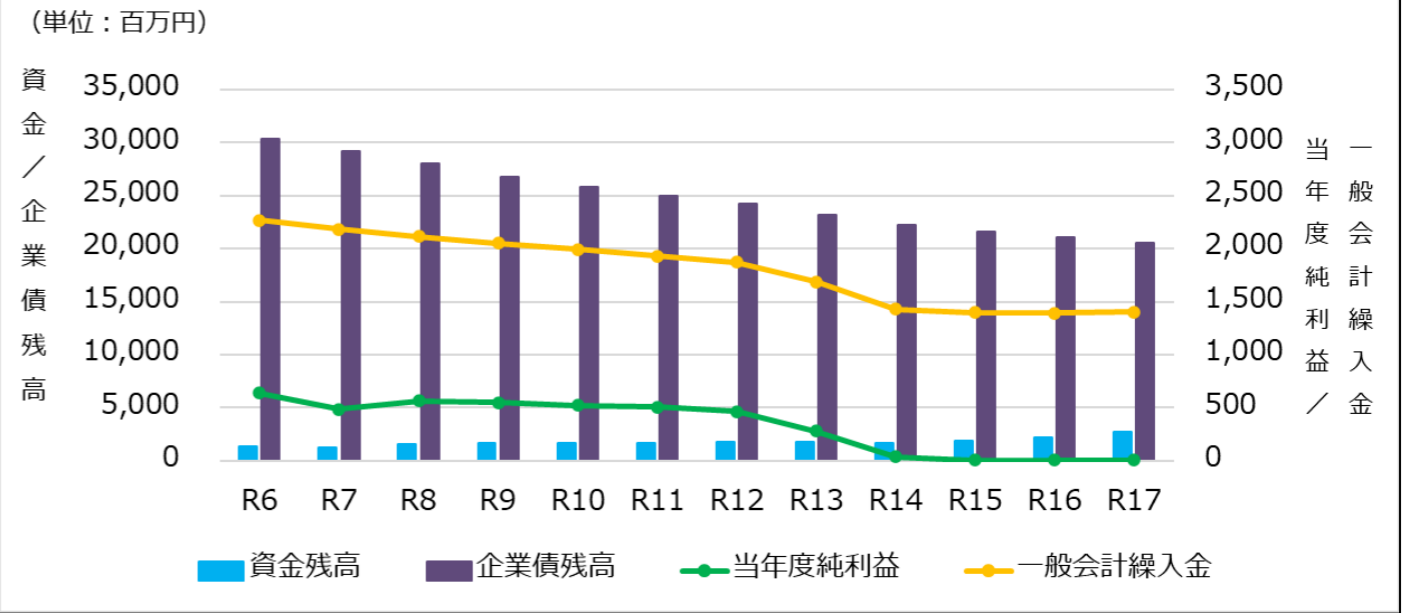


図表6 一般会計繰入金の将来推計

5 使用料改定【第5章】

本市下水道事業の将来の経営環境は、前回よりも一般会計繰入金を削減していく必要があることに加えて、物価上昇、流域下水道維持管理負担金単価の値上げ等、より厳しくなることが見込まれました。そのため、令和6年度から令和7年度の彦根市上下水道事業審議会において、使用料改定の必要性を検討した結果、安定した下水道事業の経営を確保していくためには、10%程度の使用料改定が必要という結果となりました。

6 投資・財政計画【第6章】



図表7 投資・財政計画の要約 (資金残高・企業債残高・当年度純利益・一般会計繰入金の将来推計)

令和8年4月の使用料改定を前提として投資・財政計画を策定した結果、本計画期間においては当年度純利益の黒字を維持しつつ、一般会計繰入金を年3%削減していける見込みとなりました。また、企業債残高の抑制と資金残高の増加に努めることで、本計画期間における安定した経営を維持していくとともに、新規整備や計画的な維持管理等の投資計画を着実に実行していきます。

7 経営計画の事後検証・更新等【第7章】

経営計画の推進のため、毎年度、投資・財政計画や目標指標の実績と計画を比較し、進捗を管理します。

また、少なくとも5年に一度、経営計画の見直しを実施し、目標の達成状況や見直した経営計画を市民のみなさまへ公表します。



図表8 PDCAサイクルのイメージ